

昭和62年4月24日

内閣総理大臣

中 曾 根 康 弘 殿

日本学術会議会長

近 藤 次 郎

大学等における学術予算の増額について（要望）

標記について、日本学術会議第102回総会の議決に基づき、下記のとおり要望します。

記

これまで我が国の大学は、社会に貢献できる優秀な人材を育成するのみならず、その独創的かつ自主的な研究活動によって、我が国の学術的基盤の確保と向上に重要な役割を果たしてきた。大学における研究活動は、一見地味であっても、その中で独創的なアイデアが生まれ、新しい学問領域が開拓されることが多い。また、今日、我々がその恩恵を享受している様々な文化も、

大学等における萌芽的研究に源を発していることが多い。

今日、我が国の科学技術は多くの分野で高い水準にあり、それによって文化・経済等社会生活の基盤は高度に発展している。これらは、各分野・各層における国民的努力の結実ではあるが、その原動力となったものは、基礎的な学術研究の充実や優れた人材の養成であった。今後、我が国が21世紀に向けて、国際社会の中で文化国家として十分な役割を果たし得る活力に満ちた社会を構築していくためには真理の探究を旨とする大学を中心とする学術研究を一層充実させていくことが緊要の課題である。しかるに、大学を中心とする学術研究の財政基盤の現状ははなはだ憂慮すべき事態におかれている。

最近では、我が国全体の研究費は年毎に増加し、国全体としてはGNPの2.77%に達している。しかしながら、その大部分は、先端技術に関連する開発研究費で、民間投資によるものである。これに反して、大学等での研究を支える学術予算は抑制されてきている。このような抑制は、現行の概算要求の枠組みによるものであり、時代の進歩に即応した学術予算を組むことは極めて困難な情勢になっている。

大学を中心に行われる学術研究は、人類の福祉の増進と平和の確保に貢献する独創的、自主的なものであって、このような学術研究の本来的な性格から、学術研究の財政的基盤は、原則的には国が支えるべきものと考えられる。しかも、大学を中心とする学術研究は、人文・社会・自然のあらゆる学問分野を包含するもので、それらの全般にわたった充実が必要である。最近における種々の大規模なプロジェクト研究の推進、社会的要請への対応、国際共同研究の充実等が的確になされなくてはならない。

以上のような見地に立つとき、現行の文教予算全般の充実、なかんずく、学術研究の積極的推進のため、学術関係予算の思い切った増額が必要である。

そのため、当面、大学等における学術研究費については、一般の予算要求のシーリングの別枠とし、5年間の増額計画を策定する措置をとられるよう要望する。

なお、国立学校特別会計予算、私大助成及び公立大学補助の各予算について格段の増額を図るとともに、科学研究費補助金並びに日本学術振興会における若手研究者の養成及び学術の国際交流に関する事業等の予算について毎年少なくとも15%増加させ、5年間で倍増するよう、考慮されたい。

本信送付先

内閣総理大臣

本信写送付先

内閣官房長官

大蔵大臣

文部大臣

## 説明

### 1 最近の大学等における学術研究費の動向

総務庁統計局科学技術研究調査結果等によれば、我が国の研究費は昭和59年度には前年比9.9%、昭和60年度には12.6%増と順調な伸びを示し、昭和60年度の総額は国民総生産（GNP）の2.77%となり、主要国のうち最も高い割合を示している（表1）。しかも人件費の占める割合は減少し、昭和60年度は44.6%となり、実質的に研究者が研究費として使用できる金額はさらに多くなっている。

しかし、研究費の最近の伸びは会社等民間の研究への投資によるもので、昭和60年度には前年度に比べ15.6%と大幅に増加している。一方大学等の学術研究費は3.8%特に自然科学系ではわずか1.7%しか増加しておらず、特に基礎研究費の伸びは0.4%にすぎない（昭和60年度）。しかも、大学等の学術研究費のうち人件費の占める割合は年々増加し、昭和60年度には64.3%に達し、研究に使用する諸物価の値上りとあわせ、実際に使用できる研究費は年とともに減少の傾向さえある（表2、表3、図1、図2）。また、基礎研究の分野の研究費は、図2の性格別研究費の割合が示すように、昭和55年度には研究費全体の14.5%であったものが、昭和59年度13.6%、昭和60年度12.9%と減少の一途をたどっている。

既に述べたように、研究予算、特に大学等に対する研究に政府が十分な投資をすることは国の施策として当然のことであるにもかかわらず、我が国の研究費総額に対する政府の研究費予算の割合は5分の1程度であり、先進諸国の中では明らかに少ない（図3）。

## 2 大学等の学術研究費の大幅増額の必要性

我が国の最近の経済の発展は日本の急速な科学技術の進歩に支えられているが、この発展は大学等における基礎研究の多くの成果と他の先進諸国の基礎研究によって支えられた科学技術の導入、特に最近の民間の積極的な研究投資による先端技術の開発に負うところが大きい。また、真理の探究を旨とする大学等の学術研究の成果は日本の文化国家としての地位を支える上に十分な役割を果たし、さらに次の時代を担う多くの研究者を養成してきた。

しかし(1)に述べたように、研究を支える財政基盤は先端技術開発のための会社等民間の投資増に傾き、大学等の学術研究を支える原則的には国が支出すべき財政基盤の現状は極めて憂慮すべき事態におかれている。

言うまでもなく、今後我が国が21世紀に向けて国際社会の中で文化国家として、その役割を十分果たしうる活力ある社会を構築するためには、大学を中心とする学術研究を格段に充実させ、次の時代を担う多くの優れた研究者を養成することは緊急の課題であり、早急にその財政基盤を原則的に国が確立する必要がある。

米国でも大学等における学術研究の推進を重視し、本年の大統領一般教書演説の中で大学等における基礎研究推進のための大幅支出、NSF予算の本年度17%増と5年間で倍増、21世紀に向けての人材養成に対する積極的な取組み等思い切った提案が行われている。なお日本学術会議では、昭和61年度科学研究振興に必要な予算についての申入れで科学研究費の倍増を要請しているが、その必要性はますます緊急の問題となっている。

以上の点から我が国でも現行の文教予算全般の充実特に学術研究の積極的推進のため学術関係予算の大幅な増額が緊急に必要であり、その実現を

強く期待したい。

表1

## 研究費及び国民総生産の推移

年度	研究費 (A)(億円)	研究費伸率	国民総生産 (B)(億円)	対国民総生産 比率% (A/B)
50	29746	9.5	1522094	1.95
51	33207	11.6	1711525	1.94
52	36513	10.0	1900348	1.92
53	40459	10.8	2087809	1.94
54	45836	13.3	2254526	2.03
55	52462	14.5	2451627	2.14
56	59824	14.0	2596688	2.30
57	65287	9.1	2723829	2.40
58	71808	10.0	2841210	2.53
59	78939	9.9	3031557	2.60
60	88903	12.6	3207748	2.77

昭和61年科学技術研究調査結果速報版による。

(資料：国民総生産については経済企画庁の下記資料による。  
59年度以前は「国民経済計算年報」(61年版)  
60年度は「国民所得統計速報」(61年7~9月期))

(参考)

国名	研究費総額 (億円)	対国民総生産比率 (%)
日本 1985 (60年度)	88903	2.77
アメリカ合衆国 1985 (年)	259488	2.72
イギリス 1983 (年度)	23719	2.18
ドイツ連邦共和国 1985 (年度)	42330	2.84
フランス 1984 (年度)	25821	(1982) 2.10
ソビエト 1984 (年度)	76870	(1982) 3.73

(資料説明 略)

表2

## 研究主体、費目別研究費

区分		総額	人件費	原材料費	有形固定 資産購入費	その他の 経費
研究費 (億円)	55年度	52462	25927	7386	9340	9809
	56	59824	28423	9184	10956	11260
	57	65287	30621	10179	11630	12856
	58	71808	33731	11086	12269	14723
	59	78939	36443	12926	13480	16091
	60	88903	39650	14832	15860	18561
	会社等 研究機関 大学等	59399 11606 17898	24155 3980 11514	12151 1654 1028	9774 3248 2839	13320 2724 2517
対前年度 増加率 (%)	59年度	9.9	8.0	16.6	9.9	9.3
	60	12.6	8.8	14.7	17.7	15.4
	会社等	15.6	11.8	15.6	22.6	18.1
	研究機関	12.3	5.7	19.2	20.6	9.7
	大学等	3.8	4.0	0.4	0.8	8.1
構成 比 (%)	59年度	100.0	46.2	16.4	17.1	20.4
	60	100.0	44.6	16.7	17.8	20.9
	会社等	100.0	40.7	20.5	16.5	22.4
	研究機関	100.0	34.3	14.3	28.0	23.5
	大学等	100.0	64.3	5.7	15.9	14.1

昭和61年科学技術研究調査結果速報版による。



表3

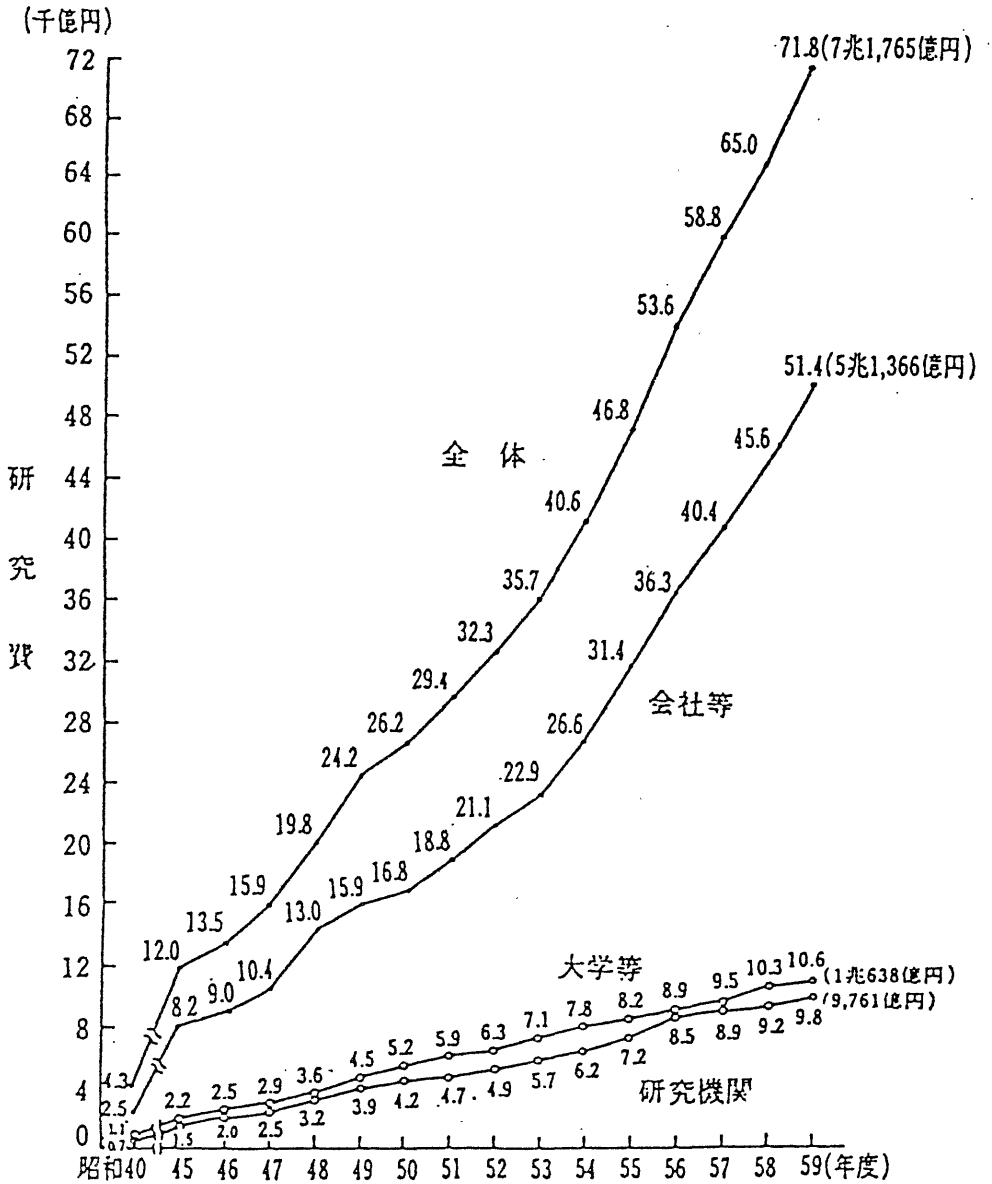
## 自然科学の研究主体,性格別研究費

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費 ( 億 円)	55 年度	45384	6598	11534	27252
	56	52067	7243	13400	31424
	57	57950	8157	14989	34805
	58	64096	8967	16301	38828
	59	70809	9599	17808	43402
	60	80183	10306	20018	49859
	会社等 研究機関 大学等	59399 10680 10103	3517 1315 5474	13032 3204 3782	42851 6161 847
対 前 年 度 増 加 率 (%)	59 年度	10.5	7.1	9.2	11.8
	60	13.2	7.4	12.4	14.9
	会社等	15.6	21.2	15.5	15.3
	研究機関	12.3	5.7	10.8	14.6
	大学等	1.7	0.4	4.2	0.0
構 成 比 (%)	55 年度	100.0	14.5	25.4	60.0
	56	100.0	13.9	25.7	60.4
	57	100.0	14.1	25.9	60.1
	58	100.0	14.0	25.4	60.6
	59	100.0	13.6	25.1	61.3
	60	100.0	12.9	25.0	62.2
	会社等 研究機関 大学等	100.0 100.0 100.0	5.9 12.3 54.2	21.9 30.0 37.4	72.1 57.7 8.4

昭和61年科学技術研究調査結果速報版による。

図 1

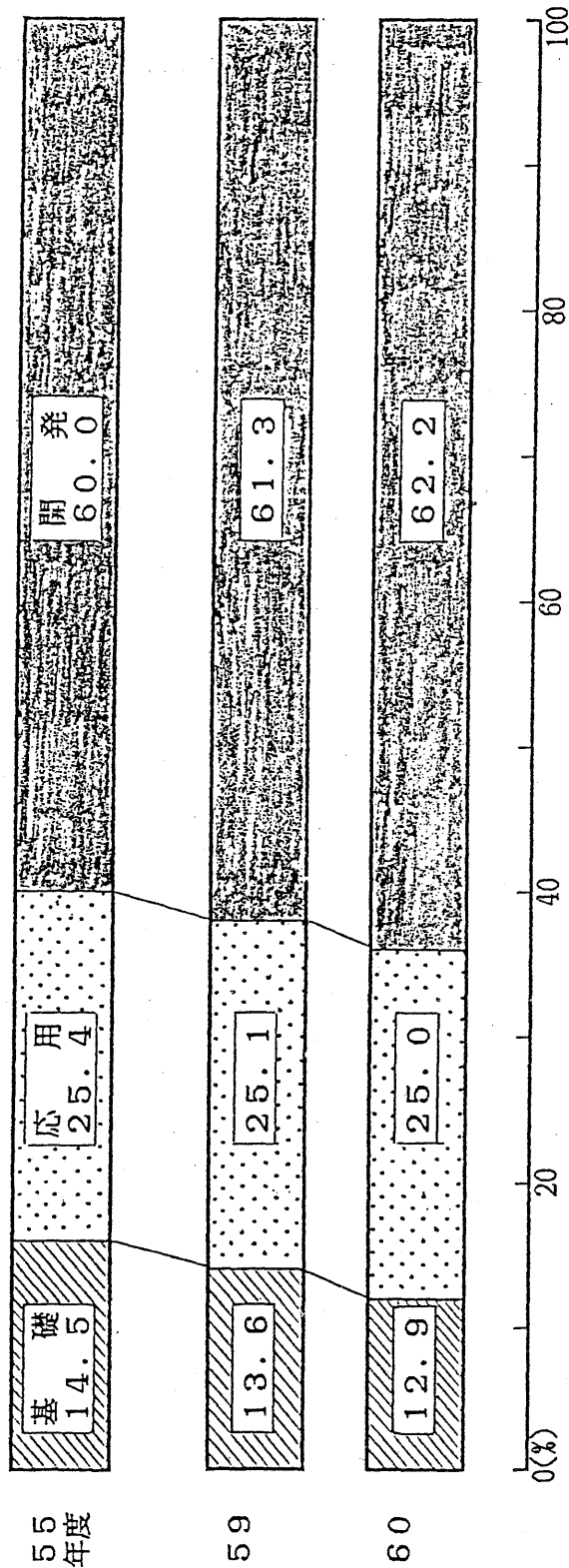
自然科学系組織別使用研究費の推移



昭和61年版科学技術白書 (P89) による。

図2

自然科学系性格別研究費の割合

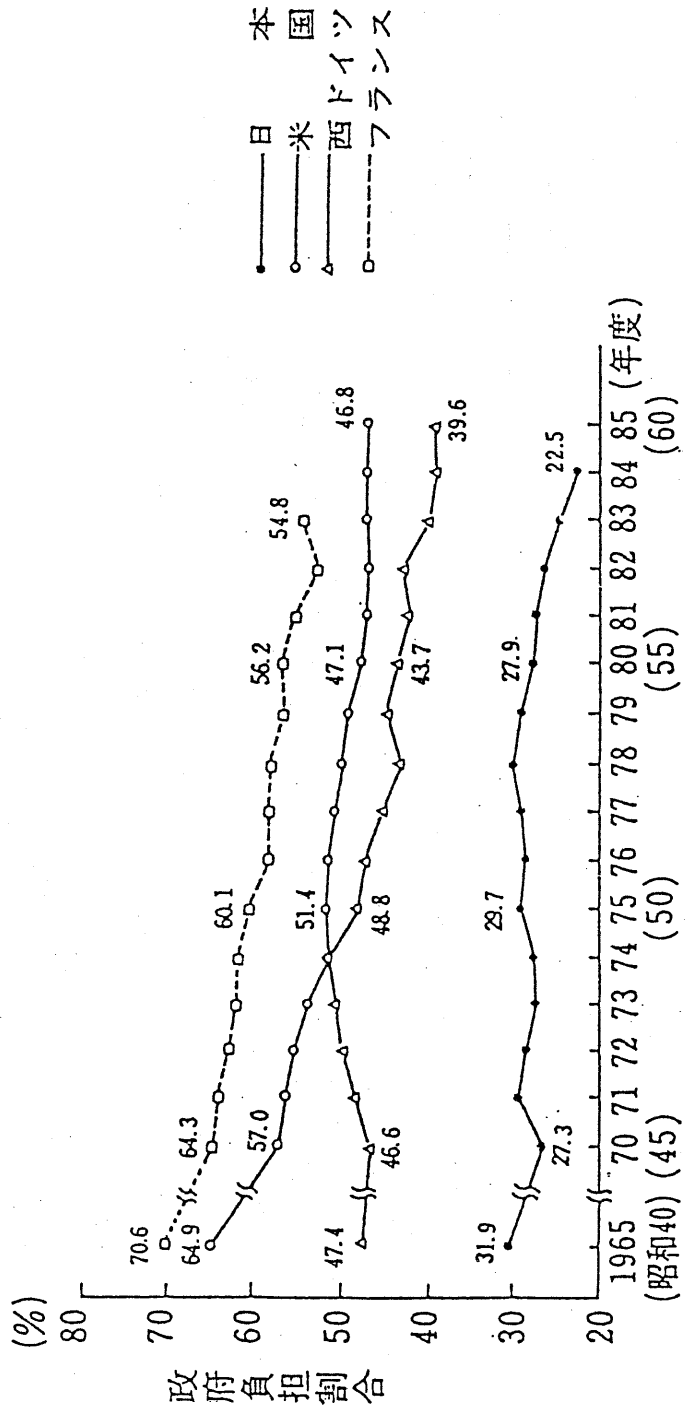


科学技術研究調査報告による。

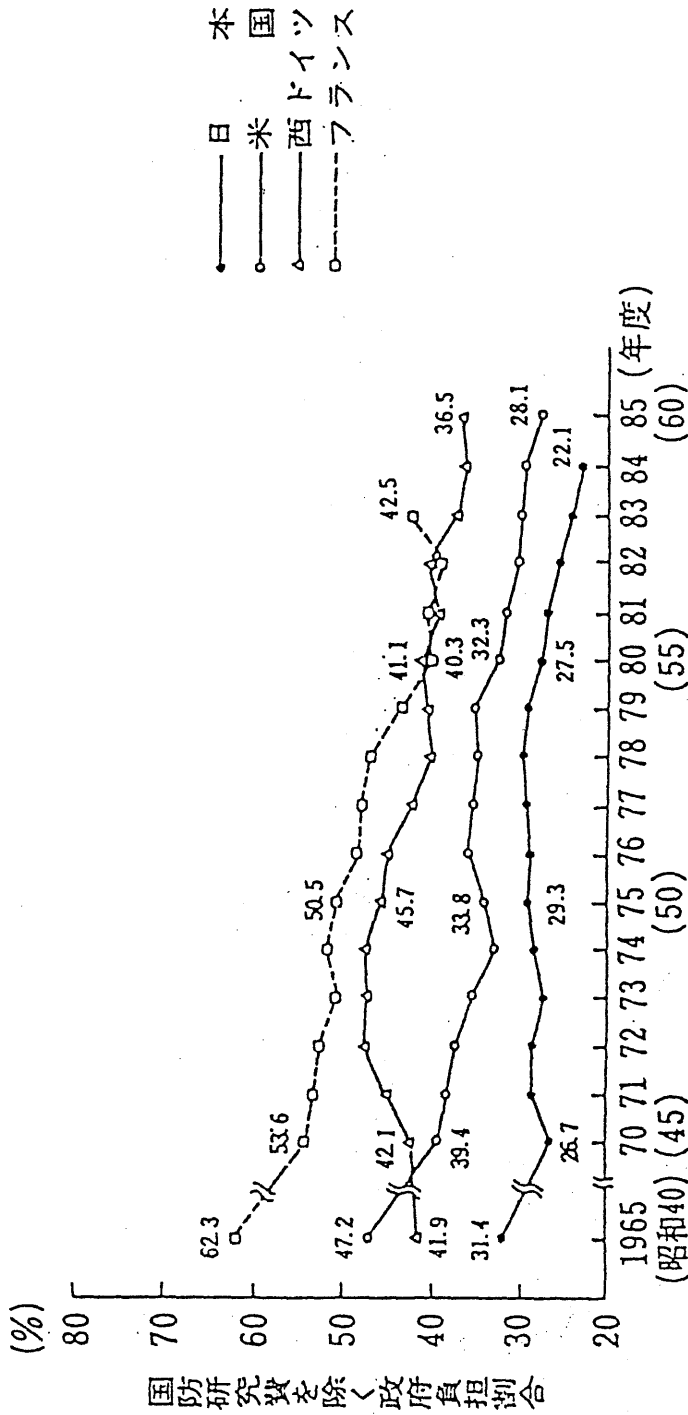
図3

研究費の政府負担割合の推移

(1) 政府負担割合



(2) 国防研究費を除く政府負担割合



注) 1. 国防研究費を除く政府負担割合 (%) は、

$$\frac{\text{政府負担研究費} - \text{国防研究費}}{\text{研究費} - \text{国防研究費}} \times 100$$

2. 米国の1984年度及び1985年度は推定値である。
3. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

昭和61年版科学技術白書 (P92) による。